

事務事業名		全国へそのまち協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	観光立市推進課
	政策	2 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり					担当係	観光立市推進係	担当課長名	小野 勉	
	施策	1 ひとを集める観光戦略の展開					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 広域的な観光事業の展開					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10733	一般	7	1	3	全国へそのまち協議会参画事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	11年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし					
	実施方法		実施方法		直営		事業分類		参画事業		
	リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		該当		市長マニフェスト		5-4		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)					
会員として、負担金を支出している。また、総会、幹事会、イベント等に参加することにより、参画市町村との交流および地域の活性化を図る。 ※全国へそのまち協議会は全国の「へそのまち」を名乗る市町村により、自治体間の親善と交流、魅力ある地域づくりの推進に資することを目的として組織された。現在は8市町村を会員として構成されている。	【市の活動】負担金の交付手続き、総会、幹事会、イベントへの参加。 【協議会の活動】総会、幹事会、へそのまち観光物産展等の開催。					
活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
会議開催回数	回	2	2	2	2	2
イベント開催回数	回	1	3	2	2	2
会議出席回数	回	2	2	2	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

協議会加盟自治体 (参画対象団体) 全国へそのまち協議会	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	加盟市町村数	市町村	8	8	8	8	8

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①加盟市町村数を増加させ、より広範囲の交流を図る。 ②イベントの開催等により、へそのまちを周知し、観光客数や知名度の上昇を図る。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	加盟市町村数	市町村	8	8	8	8	8

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

国内に居住する人に、本市へ来訪してもらう。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	広域での連携事業数	事業	10	11	12	14	14

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	20	20	20	20	20	
	事業費計(A)	千円	20	20	20	20	20	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	20	負担金	20	負担金	20
	人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2
	のべ業務時間	時間	30	70	50	50	50	
	人件費計(B)	千円	117	276	197	197	197	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	137	296	217	217	217	

事務事業名	全国へそのまち協議会参画事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	観光立市推進課	担当係	観光立市推進係
-------	----------------	-----	---------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成11年度に旧田沼町が「日本列島の中心 どもんなかたぬま」を宣言し加盟。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併や財政圧迫を理由に、各市町村の脱退が相次ぎ、一時は6市町村まで減少。その後、平成19年に7市町村、平成20年に8市町村に増加した。しかし、各自治体で財政難が叫ばれる昨今、協議会の運営は非常に厳しくなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	協議会の運営方法などの見直しが必要。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
目的(対象・意図)再設定	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びつかない	理由・改善案 観光客誘致の手段として活用する点では結び付くが、へそのまち協議会の趣旨である各市町村との連携やまちづくりの推進という点では結び付かない。佐野市以外は企画担当部署が所管しており、政策・企画担当で所管することが望ましい。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 加盟自治体間の情報交換と魅力ある地域づくりの推進に資することを目的としているため、市として参画することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 へそのまちを共同で宣伝し、加盟市町村が連携することは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 協議会の活動を活性化し、有効な提案を行うため、会議への参加を増やす。佐野市においても、「へそのまち」という観光資源を積極的にPRする。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 【事業費】負担金のみである。 【人件費】業務所要時間は最小限である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	加入経緯から、廃止は難しい。 全国区でのPRを行う機会を失うことになる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
目的(対象・意図)再設定	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	佐野市における「へそのまち」(日本列島のどもんなか)の扱いを見直す。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>②</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>①</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			②	維持		①	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			②																					
	維持		①	×																					
	低下		×	×																					
①市町村交流とまちづくりの推進を趣旨とする協議会なので、総合政策部局で所管する。 ②会議への出席を増やし、協議会の活動を活性化する。																									